

補助金等見直しに関する意見書

令和４年９月

第６次多治見市補助金見直し市民委員会

I 意見

1 はじめに

本意見書は、補助金・交付金の見直しについて、第6次多治見市補助金見直し市民委員会（以下「6次委員会」という。）で検討した結果をまとめたので提言するものです。

多治見市では平成13年度に第1次多治見市補助金見直し市民委員会を設置して以降、平成30年度までに計5回、補助金等について見直しを行ってきました。既存の補助金等についての検証、見直しは過去の委員会で既に終えているものとし、6次委員会では、特に課題があるもの及び前回見直し以降に新設したものを主に検証し、各補助金等の今後のあり方について検討を行いました。

厳しい財政状況が続く中、限られた財源で最大の効果が発揮できるよう、本意見書の趣旨を御理解の上、補助金等について改善が実施されることを切に要望いたします。

2 検証・検討の結果

6次委員会で検証したものの計49件の中で、計5件の見直し（縮小・廃止）を意見します。

（1）縮小（1件）

ア 防災事業（公衆道路等に面して設置されたブロック塀を除去する工事費用に対する補助）

平成30年度から3年間の時限措置で通学路に面したブロック塀の除却に対する補助率の割増及び補助上限額の拡充をしました。その後に要望があり、1年6カ月延長し令和4年度末まで拡充したものであるため、再度延長は行わず特例期間の終了に伴い縮小します。

震災時における防災の観点から、引き続きPRを続けてください。

（2）廃止（4件）

ア 飲食店内全面禁煙化事業（飲食店の環境整備費用に対する補助）

全面禁煙化が進み、ニーズがなくなっていることを踏まえて、廃止します。

イ 国際陶磁器フェスティバル協賛事業（協賛事業に係る費用に対する補助）

近年実績もなく、また今後も申請の予定も見込めないことから、ニーズがないと判断し廃止します。

ウ 駐車場建設奨励事業（対象駐車場施設に係る固定資産税に対する補助）

近年実績もなく、土地の高度利用及び公共交通利用の促進を図るため廃止します。

エ 民間賃貸住宅家賃補助事業（住居に困窮している者に対する民間賃貸住宅に係る家賃補助）

近年、市営住宅の空室が増加しており、当補助金が市営住宅の家賃収入を財源としていること及び民間賃貸住宅ではなく、市営住宅への入居を優先するため廃止します。現在、本補助金を受給している人に対しては対象期間終了まで、継続してください。

また、市営住宅における住環境の整備等、入居したいと思えるような対策を進めてください。

(3) その他意見

補助事業を通じて施策を進めていく上で、その情報が行き渡り利用していただかないと、意味がありません。したがって、ターゲットとなり得る市民への情報提供についてその機会、手段等を工夫してください。

ア 店舗改装等促進事業（商店街にある店舗併用住宅の分離改装に係る費用に対する補助）

空き店舗の所有者と出店希望者の両方に制度を周知し、新たな店舗の出店を促進してください。若い世代の出店を促し、中心市街地活性化につながることに期待しています。

イ 美濃焼タイル施工補助事業（住宅や店舗に美濃焼タイルの施工に係る費用に対する補助）

施主やハウスメーカーに対する効果的なPR手法や、補助率の割増について検討し、多治見市の地場産業振興につなげてください。

ウ 次の3補助事業については、地域で問題となっている空き家対策につながるため、施工事例を紹介する等、積極的にPRしてください。

① 木造住宅除却工事補助事業（耐震性の低い木造住宅の除却工事に係る費用に対する補助）

② 老朽空き家除却工事補助事業（老朽空き家の除却工事に係る費用に対する補助）

③ 危険空き家除却工事補助事業（危険空き家の除却工事に係る費用に対する補助）

エ 総合型地域クラブ育成事業（総合型地域クラブ運営に要する経費に対する補助）

現在小泉クラブの1クラブのみであるため、新たなクラブが設立されるよう、スポーツ指導者育成の支援、子どもが地域でスポーツに取り組める環境づくりなどソフト面での施策を展開し、競技人口の減少に歯止めをかけてください。

様々な家庭環境がある中で、多くの子どもがスポーツを楽しめる、またそうした機会が欠けることのないような地域による支援体制も大切だと考えます。

3 終わりに

個別補助金等の検証を行うにあたり、個票を用いて1件ずつ補助事業の内容や実態についての確認をしました。また、個別の委員会意見に対して、改めて担当課の考えを確認し、そのうえで評価を行いました。

今回は、計5件の縮小や廃止を意見しております。このように前例や慣例等にとらわれることなく、時流等に合わせた見直しを行い、より効果的な補助を実施することを求めます。また、十分に周知し、補助効果の拡大を進めてください。

そして人口減少対策となる子育てに対する補助制度の充実等、今後も所管課においては市民のニーズを的確に把握し、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう積極的に補助金等の検証を実施するとともに、この意見書を踏まえた補助金等の見直しに速やかに着手されることを望みます。

また、今後も市政を取り巻く厳しい財政運営が予想されることから、おおむね4年ごとに市民委員会を開催し、継続的な見直しを行うことを要望いたします。

Ⅱ 検証・検討の経過

1 補助金等の現状

多治見市補助金等交付要綱で定める補助金は 202 件、交付金は 32 件あり、令和 3 年度に支出した補助金は 3,544,466 千円、交付金は 180,564 千円です。

補助金については、年々交付額が増加していますが、これは駅南再開発事業に係る「市街地再開発補助金」の増加が要因です。また交付金については近年大きな変化はありません。

※市街地再開発補助金実績

H30 258,666 千円、R1 915,722 千円、R2 10,979,700 千円、R3 3,228,167 千円

2 見直し対象の補助金等

(1) 下表の 49 件の補助金等を見直しの対象とし、本委員会で検討を行いました。

内容	件数	
前回見直し以降、新規・拡充されたもの	35 件	(補助金 32 件、交付金 3 件)
前回見直し以降、実績がないもの	12 件	(補助金 11 件、交付金 1 件)
担当課提案分	2 件	(補助金 2 件)

(2) 見直し対象の抽出方法について

多治見市補助金等交付要綱に規定された補助金 202 件及び交付金 32 件の全 234 件のうち、以下の作業により、見直し対象を抽出しました。

ア これまでも既存の補助金等見直しを行ってきたことを踏まえ、事務局（財政課）で下表の条件により予め対象を絞りました。(81 件)

(ア) 前回見直し以降交付実績なし (H30～R2)	補助金 41 件、交付金 4 件
(イ) 前回見直し以降に新設 (コロナ関係は除く)	補助金 33 件、交付金 3 件

イ この 81 件について、補助金等としての支出の妥当性を各担当課で、下表の基準により、確認・検証を行ってもらいました。

(ア) 公平性	特定の団体等に限定せず、より多くの団体等に参入の機会を与えている
(イ) 公益性	事業の効果が特定の者のみの利益に終わることなく、広く市民ニーズに合致している活動である
(ウ) 効果性	・ 補助金の支出に対して効果があり、行政課題にタイムリーに対応するものである ・ 事業を続けることによって、将来的に更なる効果の拡大が期待できる
(エ) 適格性	・ 補助交付団体において、適正な会計処理がされている ・ 原則として事業費に対する補助である (対象外経費や運営費に対する補助でない)

ウ 上記作業を受け、下表のとおり委員会で議論する補助金等を抽出しました。

<補助金>

担当課意向	内容	国県制度	件数	委員会付議
存続	H30 以降に新規・拡充されたもの		31	○
	4 年間実績なし	あり	22	×
		なし	9	○
廃止	H30 以降に新規・拡充されたもの		1	○
	4 年間実績なし	なし	2	○
	各課提案分		2	○

<交付金>

担当課意向	内容	国県制度	件数	委員会付議
存続	H30 以降に新規・拡充されたもの		3	○
	4 年間実績なし	なし	1	○

※その他（他の制度へ移行、要綱上の廃止改正が未了のもの等）補助金 9 件、交付金 3 件

3 補助金等見直し手順

- （１） 見直し対象補助金等について、財政担当者が補助対象事業について説明を実施、併せて補助等に関する疑問点について質疑応答を行いました。また、一部補助金については委員会からの意見について、改めて所管課の考えについて確認を行いました。
- （２）（１）で補助金等の内容や目的を把握したうえで、４つの基準（公平性・公益性・効果性・適格性）に基づき、検証・検討を行い、個々の補助金等を５つの区分（現状維持・現状維持（国・県）・推進・縮小・廃止）に分類しました。

4 検証・検討結果一覧

個々の補助金の審査結果については、次のとおりです。（単位：千円）

【現状維持・・・総合的に見て補助を継続すべきもの】 23 件

補助金の名称	3 年度 決算額	4 年度 当初予算額	意 見
防犯灯 LED 化事業	0	2,000	令和 6 年度まで 3 年間の時限措置ではあるが、補助制度が復活したことは、地域支援と環境対策の面で有効である。
防犯カメラ設置事業	1,646	4,050	防犯カメラを設置することで、事件の解決や犯罪の防止につながるため、ぜひ継続してもらいたい。
子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成事業	13	500	制度を活用し、子どもの受動喫煙防止につなげてほしい。
中心市街地ドライ型ミスト発生器設置事業	0	2,000	

農地及び空き家再生事業	0	2,000	
新商品開発事業（セラミックバレー振興補助金）	13,420	7,000	
家賃・貸工房使用料補助事業	662	2,400	
自主防災組織支援事業	914	7,500	制度を活用し、町内会や区の単位で、積極的に防災活動を実施してもらいたい。
戸別受信機設置事業	0	2,767	
児童生徒インターネット環境整備事業	560	1,000	
レクリエーション活動推進事業	300	400	
犯罪被害者等見舞金	400	400	
児童生徒派遣事業	0	0	コロナ後には、ぜひ派遣事業を実施してもらいたい。
地域内交通運行支援事業	0	0	一部バス路線が廃止されている中で、需要が今後出てくると考えられる。
身体障害者福祉推進活動事業	0	0	
知的障害者職親支援事業	0	0	
高齢者等運動施設整備事業	0	0	
商店街共同施設整備事業	0	0	
企業誘致に係るバス路線支援事業	0	0	
土地区画整理事業	0	0	
総合型地域クラブ育成事業	0	0	総合型地域クラブに対して、ソフト面での施策を展開し、今後新たなクラブの設立等の発展に期待する。
災害支援事業交付金	0	0	

【現状維持（国・県）・・・国・県制度による補助であり、今後継続していくもの】16件

補助金の名称	3年度 決算額	4年度 当初予算額	意 見
東京圏からの移住支援事業	1,200	1,600	
成年後見制度利用支援事業	460	4,746	
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	9,539	16,910	
子ども食堂運営等支援事業	420	900	
実費徴収に係る補足給付を行う事業（施設等利用給付認定保護者に対する副食材料費に要する費用の補助に限る）	2,524	8,964	
療育支援体制強化事業	3,172	6,497	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備事業	14,000	0	
骨髄等ドナー支援事業	150	420	
新生児聴覚検査助成金交付事業	400	555	

小児がん患者ワクチン再接種費用助成事業	0	313	
新規就農者経営安定支援事業	350	0	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業に限る。）	0	0	
中山間地域等担い手育成支援事業（集落営農経営安定支援事業に限る。）	4,179	0	
林業就業移住支援事業	1,800	1,800	
ねんりんピック岐阜 2021 多治見市実行委員会運営事業	279	0	
介護予防・日常生活支援総合事業に係る住民主体サービス助成金	190	5,000	
中山間地域等直接支払交付金	1,186	1,187	

【推進…今後の効果に期待する補助であり、一層推進すべきもの】 5件

補助金の名称	3年度 決算額	4年度 当初予算額	意 見
店舗改装等促進事業	0	1,000	空き店舗の所有者と出店希望者の両方に制度を周知し、新たな店舗の出店を促進してもらいたい。若い世代を取り込み、中心市街地活性化につながることに期待している。
美濃焼タイル施工補助事業	2,170	3,000	施主やハウスメーカーに対する効果的なPR手法や、補助率の割増について検討し、多治見市の地場産業振興につなげてもらいたい。
木造住宅除却工事補助事業	600	1,200	地域で問題となっている空き家対策につながるため、施工事例を紹介する等、積極的にPRしてもらいたい。
老朽空き家除却工事補助事業	3,998	5,200	
危険空き家除却工事補助事業	981	2,000	

【縮小…補助に対する効果が薄く、縮小すべきもの】 1件

補助金の名称	3年度 決算額	4年度 当初予算額	意 見
防災事業	4,575	8,000	通学路に対する補助率の割増及び補助上限額拡充の特例期間終了に伴い、縮小したとしても、引き続きPRは続けてもらいたい。

【廃止…他事業・他制度への移行、効果性等により、廃止すべきもの】 4件

補助金の名称	3年度 決算額	4年度 当初予算額	意 見
飲食店内全面禁煙化事業	0	1,000	（補助事業期間の満了のため）
国際陶磁器フェスティバル協賛事業	0	0	（今後申請の予定がないため）
駐車場建設奨励事業	0	0	中心市街地においては、土地の高度利用を進めている。よってこの流れに合わないため、廃止する。

民間賃貸住宅家賃補助事業	4,312	5,730	市営住宅への入居を優先するため、廃止にすることは理解した。今後も市営住宅における住環境の整備等、入居したいと思えるような対策を進めてもらいたい。
--------------	-------	-------	--

5 委員名簿

役 職	氏 名	委員区分
委 員 長	原 国夫	学識経験者（区長会）
副委員長	伊藤 光昭	学識経験者（金融機関）
委 員	上村 和代	学識経験者（税理士）
委 員	山下 真美子	公募委員
委 員	佐藤 薫	公募委員

6 開催日時

回 数	日 時	会 場
第1回	令和4年6月10日（金）午前10時～11時30分	本庁舎4階会議室
第2回	令和4年6月30日（木）午前10時～11時30分	本庁舎5階第1委員会室
第3回	令和4年7月28日（木）午前9時～10時30分	本庁舎5階第1委員会室
第4回	令和4年9月7日（水）午前10時～11時30分	本庁舎4階会議室